

書 評 と 紹 介

ジェーン・ハンフリーズ著

原伸子・山本千映・赤木誠・齊藤健太郎・永島剛訳

『イギリス産業革命期の 子どもと労働

——労働者の自伝から』



評者：藤井 透

本書は、2010年に公刊された、Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution* (Cambridge University Press.) の5人の訳者たちによる全訳書である。イギリス産業革命期の子どもの労働といえば、多くの読者は、いわゆる「悲観学派」が描いた悲惨な状態をたちどころに想起するだろう。しかし、そのような描写が資本主義批判というきわめて党派的な影響を受けていた描写だとつよく批判したC. ナーディネリの問題の書（森本真美訳『子どもたちと産業革命』平凡社、1998年）が、1990年に公刊されたことも周知のことといえる。ナーディネリの主張への賛否は別として、近年の研究はこれを画期としてあたらしい段階に入った。

その後、産業革命期の子どもに関する研究は、イギリスをはじめ欧米において量質ともに飛躍的に発展し、多くの挑戦的な著作が公刊されている。残念ながら、このような研究動向は最近まで、日本に紹介されることはほとんどなかった（P. ホーン著、評者と廣重準四郎の

共訳『はたらく子どもの世界』晃洋書房、2021年、を参照されたい）。オックスフォード大学名誉教授であるJ. ハンフリーズの本書は原著で400頁を超える大著であり、かつ近年の代表的な著作のひとつといえよう。まず、このような重要な文献を翻訳された訳者にその労をねぎらいたい。

はじめに指摘すべき本書の方法上の特徴は、素材を600人以上の男性労働者の自伝に求め、それをもとに、「数量的方法と質的方法の両方」（記書iv頁。以下、頁数のみを記述）を行った点である。著者が労働者階級の自伝に着目したのは、第一に、信頼できる資料によって、産業革命期にどのような地域で何歳の男女の子どもが、どのような産業で何人働いていたのかというもっとも基本的な事実を、知ることができないという資料的な制約が存在する点が理由として挙げられる。第二に、産業革命期の子どもの労働を、従来のような中産階級的な視点にもとづく標準的なセンサス等の資料によってではなく、「下からの歴史」（history from below）として再構成したいとする著者の方法的視点を挙げることができる。このように、主たる素材が自伝である以上、労働力の供給サイド、とりわけ世帯（household）からの分析に相対的には重きが置かれ、産業革命期に家族、そしてその子どもが脆弱な家族や貧困の現実に対してどのように行動していたかという点が本書の全編にわたって描写されている。これが本書の魅力である。

本書執筆の直接的な契機は、産業革命期の子どもは何歳から仕事を始めていたのか、という疑問を解明することにあつた（1頁）。この動機には、近年の研究史に対する批判も含まれて

いた。著者は、幼少期から働くことは「イギリスでは決して普及していなかった」とするP.カービーの主張（2003年）に事実をもって反論することを企図したのである。著者は本書によって、18世紀後半から19世紀初期における子どもの労働への参入率が上昇したことは、必然的に「幼少時労働」と結びついており、もし幼少時労働が10歳より前の労働を意味するのであれば、これは決して珍しいことではなかったとカービーの主張を批判した（第7章）。表面的には決して論争を目的とはしていないようにみえるが、実は、本書は著者のふかい学識に裏打ちされた論争の書でもあった。

それでは、産業革命期の労働者階級の子どもは、なぜ、幼少期から働きに出たのであろうか。著者によれば、労働者家族はこの時期には男性および男性の所得に依存していたこと、しかし、このような「男性稼ぎ主家族」がきわめて脆弱であったこと、この二つの点が子どもの労働を急増させる舞台を提供していた。本書を読み進めると、失業のほかに、死亡、遺棄、婚姻の破綻による男性稼ぎ主の不在は、労働者家族では決して珍しい状況ではなかったことがわかる。このような「貧しく、脆弱な家庭が、児童労働と幼少期からの労働開始の主要な源泉となった」（478頁）。子どもを働かせない選択もあったのに、実際は働かせたのであるから、児童労働は最適だったとするナーディネリの主張に対して著者は、上の事実から労働者家族の脆弱性すなわち貧困によって子どもは働かざるを得なかったのだと、批判したのである。

母親は子どもの労働の代替にはならなかった。13～14歳になる頃には、ほとんどの少年たちは母親よりも稼ぐようになっていた。彼らのほうが母親よりも、賃金率が高く、より幅広い雇用機会を享受することができた。そして、子どもたちが働きに出れば母親は家に残るな

ど、「家族は合理的に対応していた」（480～481頁）。子ども自身は、家族が労働や稼ぎを必要とする際に学校をやめることすらしばしばあったが（413頁）、働きに出ることに対して、家族やコミュニティを恨む気持ちをもっていなかった（273頁）。著者は、「男性稼ぎ主家族」を「大黒柱と内助の功」世帯と定式化した「勤勉革命」の主唱者J.ド・フリースの主張を意識して使用しており、かれが成人女性の労働を代替した児童労働を、同世帯を創り出すための手段だったとみなしていたのに対して（吉田敦・東風谷太一訳『勤勉革命』筑摩書房、2021年、224頁、原著は2008年）、むしろ労働者家族の脆弱性に対する「合理的な対応」として子どもの労働の出現を論じていたといえよう。

18世紀末から19世紀半ばまでを一応、産業革命期と理解すると、子どもの労働開始年齢はその期間中、決して一様ではなかった。著者は出生コーホート別に平均労働開始年齢を明らかにし、1791～1820年生まれ（第二世代）で10.28歳だったのが、1821～1850年生まれ（第三世代）で9.98歳へと早まり、1851～1878年生まれ（第四世代）で11.39歳へと遅くなったこと、すなわち横軸をそれぞれのコーホート、縦軸を入職時の平均年齢ととると、全体でU字型を示していたことを突き止めた（234頁）。このような変動は、産業革命期の技術変化と父親の賃金変動の結果を反映したものであり、子ども、それも幼少期の子どもの労働への需要が急増していたことを物語っていたのである。

子どもの労働は、産業別にどのように配置されていたのだろうか。1851年の国勢調査の結果によれば、かれらの労働は産業革命を牽引した綿業などの繊維業に偏在していたのではなく、むしろ在来の農業や家事奉公に、多数みられていた。労働者の自伝からもそのような特徴が見いだされるとして、センサスの数字と合致

するこのような事実は「歴史家たちが工場や炭鉱ばかり見ていたために見逃されたのだ」(326頁)と本書は、従来の通説にも批判の矛先を向けていた。

本書の注目すべき指摘のひとつが、徒弟制度の役割に関する評価であろう。徒弟制度に関する古典的研究によれば、1800年を境に徒弟制度の職業への一般的な影響はなくなったとするものであった。しかし、労働者階級の自伝からは、そのような評価を覆す事実が明らかとなってきた。第四世代のコーホートですら、すべての少年の4分の1以上が継続して伝統的な道筋を経て技能職の地位に向かっており、徒弟制度が労働者階級の労働と生活の主要な制度であり続けていたことを示唆するものであった(338頁)。これは、近年の重要な教区徒弟研究であるK.ハニーマンの研究(2007年)とも合致する事実であった。

公教育が整備されていない時点で、労働者階級の子どもは、どこで、なにを、どのように学んでいたのだろうか。本書は18世紀末から19世紀初期にかけて、識字能力の下落があったとする近年の評価を支持し、教育にかかる費用、教育を受ける便益、構造的な要因、人口学的な要因からこの理由を読み解いている。そして、この下落が、産業革命期の雇用の構造転換と世帯規模(大家族および年長の子どもにおける教育機会の喪失)の特徴によってまず説明されている。しかし同時に、著者は、産業革命期における子どもの教育に果たした日曜学校やデイルム・スクール等の役割を重視し、子ども自身およびその親の教育に対する意欲がこれに加わったことで、子どものステップアップが実現した事例にも注意を払ったのである。

以上みてきたように、イギリス産業革命期の男性労働者階級の自伝に依拠した本書は、子どもの労働、家族、学校制度に関して、従来の研

究に対する批判や修正そして共感を随所にちりばめた貴重なモノグラフとなったといえよう。上で示した点以外にも本書から、評者は類書にない事実発見をした。そのひとつとして、当時のトレードに対する労働者階級の子どもの評価が浮かび上がっていた点を挙げてみたい。従来の研究では、繊維業などに対する子ども自身の評価がみられていたものの、多様なトレードに対して、かれら自身がどのようにみていたのか、明白ではなかった。それに対して、本書は、トレードとして、これまで顧みられることの少なかった海軍が多くの子ども、およびその家族にとって魅力的なトレードであったとするきわめて注目すべき評価を与えていた(286頁)。父親の軍隊経験が労働者家族の脆弱性をもたらした要因であるにもかかわらず、子どもと親はそれを評価していたというパラドキシカルな関係がきわめて興味深いといえよう。また、ともすれば一緒に議論される傾向がある、家事労働や家の手伝いと「働くこと」を子ども自身が区別していたこと、そして、パートタイム労働と正式な労働も区別していたという指摘も重要な指摘であるといえる(232頁)。

さらに、子どもの労働に工場法が与えた影響に関する評価も興味深かった。近年、工場法は男性による女性支配の方法ではなかったかとするジェンダー史研究によって、評価が一変しつつある。本書を読むと、「1834年に9歳以下の子どもに労働させることが禁じられ、9歳から11歳の子どもの労働は9時間に制限されて、安堵感を覚えた」と彼〔自伝の著者〕は記憶している(305頁)とあり、工場法が年少者の雇用を禁じただけでなく、すでに働いていた子どもにも一定の休息をもたらした立法であったと解釈できる。この一節によって、評者は工場法という立法は労働基準という観点からもあらためて問い直されるべきではないかと思った。

以上のように、本書はイギリス産業革命期の子どもたちの労働と生活に関する研究においてきわめて重要な貢献をなした研究であると重ねて述べておきたい。労働者の自伝を渉猟して、それをデータ化する苦労も評者には思いもよらない根気のいる作業である。評者も自伝の渉猟と分析が、産業革命期の子どもたちの労働と生活の現実にあたらしい光を与えてくれる方法であろうと評価する。しかしながら、そのように理解しながらも、労働者の自伝という素材がどれほど信頼できる証拠であるのかという点を問題にしないわけにはいかない。早世した、あるいは読み書きのリテラシーをもっていなかった労働者には自伝を書くことすらできなかったという自明の点を、まず確認しておきたい。

これに加えて、なぜ、男性の自伝だけが素材として選ばれたのかという点も吟味する必要がある。この疑問に対しては著者自身が、本書の姉妹編である論稿を2020年に公表しており、訳書の「日本語版への序」でも言及している（J. Humphries, “Girls and their families in an era of economic change”, *Continuity and Change*, 35, 2020, pp.311-343）。著者によれば、女性の自伝は数が少ないうえに、より挿話的なスタイルで異なる言葉を用いて書かれているため、数が多く一貫性のある男性の自伝と一緒に扱うことが困難だったからである、とされている（vi-vii頁）。しかし、本書刊行後の著者の取り組みにより渉猟された227編の女性の自伝を分析した結果、女性も男性も多くは核家族のなかで成長していたこと、そして産業革命期には彼女たちも家内工業や初期の工場に労働力として参入し、子どもたちの労働ブームの一翼を担っていた事実が明らかにされた（*Continuity and Change*, p.335）。このように、注意深く扱えば女性の自伝も重要な研究素材になり得ることがわかってきたので、著者に対して女性の自伝を

も包含した本書の改訂版を期待したい。

ただ、本書への疑問も皆無ではない。二つだけ指摘しておこう。一つは、自伝の執筆者がその父親の賃金を正確に把握していたのかという疑問が残る。著者は、「多くの場合、自伝著者たちは父親の収入を記録しており」（124頁）と記している一方で、自伝著者は「父親の大きな職業グループは記録しており……これによって〔父親の賃金の〕近似値を得る」（240頁）と記すなど、一見すると矛盾した評価を与えている。評者は、自伝の著者はその父親の賃金を正確には把握することができなかったのではないかとみているが、この点に関しては本書を読む限り、つまびらかではない。また、評者が本書の徒弟制度の役割に対する評価に注目したことはすでに述べたが、徒弟制度は、通常の徒弟、教区徒弟、慈善徒弟の三種からなっており、センサスにはそれらの区別がされないまま記載されているのであった。しかし、二つ目として、本書の徒弟制度への評価を読んでも、どの徒弟制度への評価なのか、徒弟制度全体への評価なのか、明確に区別がなされていないまま評価が与えられているのではないかと疑問をもった。

5人の訳者たちによる共訳は、多くの苦労を伴ったものと推察される。ただ、問題のある訳文、訳語が散見されるのは惜しまれる。まず、19世紀の自伝のなかでの表記としては許されるかもしれないが、著者の地の文で使用されている「びっこ (crippled)」（386頁に2箇所、原著 p.301）という差別的用語は不適切である。同じ *crippled* が、他では「肢体不自由」（424頁、原著 p.327）と訳されているように、訳語の点検や統一が十分とは言えない。ほかにも、掲載されている図中で「中位置 (median)」（234頁、原著 p.176）と訳されているが、これは「中央値」と訳されるべきである。

著者を含めた近年の欧米の研究者は、発展途上国にみられるストリート・チルドレンや無権利状態で働かされている1億人以上の子どもの「労働の権利」と法的制限の問題という現実的課題にも刺激を受け、産業革命期の子どもの労働と生活に関する研究を、あたらしい視点とあたらしい研究素材によって意欲的に進めている。本書が訳者たちによって公刊されたことは、イギリス産業革命期の子どもの労働と生活に関する日本における研究史上の空白を埋める重要な貢献であるといえよう。それとともに、

本書は現代の課題が歴史家の研究にとっても重要な示唆を与えてくれるものだという当然の理解を思い起こさせてくれる書であることを最後に記しておきたい。

(ジェーン・ハンフリーズ著, 原伸子・山本千映・赤木誠・齊藤健太郎・永島剛訳『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』法政大学出版局, 2022年2月, xxiv + 492 + 62 + xx 頁, 定価 6,600 円 (税込))

(ふじい・とおる 佛教大学社会学部教授)